

スウェーデン人の豊かな消費生活の源泉に関する研究 —スウェーデンから日本は何を学ぶべきか—

平野 英 一

昭和天皇が1953年にスウェーデンを訪問し、当時を次のように回顧している。「当時のスウェーデンは何もかもすべてが進んでいて我が国とは比較にならないくらい進んだ国のように思えた・・・。」そのときから半世紀以上が経ち、今日のスウェーデンはどのようになっているのだろうか？ 筆者は1997年6月に国際会議でストックホルムを2週間あまり訪問し、そこで触れたスウェーデンの人びとから、外国人への差別のない対等な対応、親切心、他者への配慮、国際会議のオープニング・レセプションで出された質素な野菜を中心とする料理、治安の良さ、女性の社会での活躍など多くのことに触れ感銘を受けた。福祉や環境、租税制度など多くの事項で日本より先行しているスウェーデンという国から日本は多くのことを学んでいるが、一方で生活大国といわれる側面からはあまり多くのことを参考にしているようには思われない。その実態や根本は何か、経済大国といわれる日本がスウェーデンの人びとの生活、消費生活、人生を含めて何を学ぶことができるのか、一足先に高齢社会、低成長経済社会を迎えているスウェーデン王国、そこに滞在し生活しながら考察したい。

1. 問題の所在

日本におけるスウェーデン関連の研究は近年膨大に蓄積されてきている。この理由は、環境、福祉、医療、税制度、少子化対策、ジェンダー問題（男女平等・男女共同参画社会に関わる問題）など多くの点で先進的な政策をとってきていて、日本がこれらを参考にしようとしていることにあるからであろうが、ことこれら以外の領域についてスウェーデンの現状を紹介したり、その本質を追究したりしようとする研究は多くはない。例えば日本においては、スウェーデンの小売業に関するマーケティング動向などの研究は極めて少ないし、また生活大国といわれるスウェーデンの人びとの生活の現実を明らかにする研究は日本ではまだ多くはない。また、スウェーデン語は特殊外国語といわれスウェーデン語の学習に関する著書も必ずしも多くなく、日本においてスウェーデン語を学習しようとするとその著書を探すことすら困難になるという状態である。要するに、日本におけるスウェ

ーデンに関する研究はある一部の分野に特化するかたちで行われてきたのであり、偏ったかたちで紹介され研究されてきたといえるのである。つまり、実際のスウェーデンに関しては知られざる側面が多々あるのが現状のようである。実際、環境や福祉などはスウェーデンの取り組みを日本に導入しているケースは多く、その必要性は確かに高いといえるだろう。

そうしたなかで、スウェーデンが生活大国といわれ、スウェーデンの人びとの暮らしぶり、日常生活、消費生活、人生といった生活面に焦点をあてその現状の分析や本質の追究に取り組もうとした研究は日本においてあるだろうか。あるにはあるが、その生活の充実ぶりを紹介しているにとどまるものが多い。スウェーデンの人びとが何故生活を重んじるのか、その生活ぶりの現状とその背後にある考え方、何故人びとは満足しているのか、国民負担率が70%以上といわれる国の人びとが何故豊かで充実しているのでしょうか。それとも、実際のところは充実していないのでしょうか。こうしたスウェーデンの人びとの生活全般の問題に対して、包括的に捉える研究がのぞまれるように思われる。環境、福祉、医療、税制度、少子化対策、男女平等などのスウェーデン政策に関わる問題は、実はすべてある一つの柱、根幹でつながっていて、個別バラバラに捉えられるべきではないと考えられるからである。国民負担率70%以上だけに焦点をあてると、日本人にはひどく重税感が強く、生活が大変な国であると考えられるし、環境問題だけを捉えると非常に進んでいるという印象を持つことになる。日本人にとって受け入れがたいと思われる面もあれば見習うべき面もあるということになり、スウェーデンに対する包括的な理解、全般的な認識を持つ必要があるのではないだろうか。個別バラバラにスウェーデン政策を捉えていては、スウェーデンの本質は見えてこないし、その政策の背後にある人びとに共有されている考え方、価値観、社会観というものも根本的な理解ができないのである。さて、われわれは何を手掛かりにスウェーデンやスウェーデン人の本質を捉えればよいのだろうか。それは、決して難しいことではなく、実はスウェーデンの人びとやその生活、人生に焦点を当てれば多くのスウェーデンの根本的な部分が見えてくるのかもしれない。

以上の点を踏まえ、本研究ではスウェーデンの生活、消費生活、人生に焦点をあてながらスウェーデン社会の本質に迫りたいと考えている。スウェーデン（人）の根本的な部分に焦点を当てれば、多くの政策・システムが一つの幹につながっており一貫していることが明らかとなるのではないだろうか。

そして、日本の人びとの生活を豊かにし、人生を幸福にするにはどうしたらよいのか、スウェーデンの生活を踏まえて提案する。また、見習うべき点を導き出し、考察する。

2. 日本におけるスウェーデン関連の研究の系譜・分類とレビュー

(1) スウェーデンなのか北欧なのか

日本においては、北欧関連の著書・研究もスウェーデンに関する著書・研究も多数輩出されているが、北欧とは一般にスウェーデンをはじめデンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランドを指すのであり、当然のことながらスウェーデンと北欧は一色単にすべきではない。それぞれの国々はアイスランドをのぞいて地理的に近接していて、ある程度同質性はみられるものの独立国家として異なる文化、社会、国民性をもっているのである。極東アジア諸国といって、日本・韓国・台湾などを類似した国々と一括してみられるとすれば、多くの日本人が異論を唱えるに違いない。テレビや新聞、旅行雑誌など北欧諸国としてこれらの国々をまとめて紹介したりすることによって、日本人が北欧諸国を過度に同質的で同じような社会システムを持つ国々であると思わせてしまっている面がある。このことはまた、近年の北欧やスウェーデンに関する著書・研究の蓄積にもかかわらず、北欧やスウェーデンに関する情報が十分日本の人びとに届いていないことを意味する。いずれにしても、日本においては北欧を十把一絡げする傾向があり、スウェーデンにしる、デンマークにしる、一国を持って北欧全体を表しているにとらえてしまう混乱や誤解があるようである。本稿では、北欧諸国はそれぞれ異なっていて、少なくとも一ヶ国一ヶ国独自性をもつ国として考え捉えることとする。

(2) 日本人がいだくスウェーデンのイメージと日本におけるスウェーデン研究

日本において、スウェーデンは一般的にポジティブなイメージがもたれている特別な国として認知されている。日本人の間ではスウェーデンについて知っていることを尋ねると、福祉が充実している国、環境先進国、高率消費税の国など典型的な回答が返ってくる。スウェーデンに関して、日本の人びとが限定された情報をもっていて、そして、それをもとにスウェーデンの実態を知らずしてスウェーデンへの特別なイメージを形成している場合が多い。特に、スウェーデンを過度に美化している傾向が強く、尊敬されるべき国、理想国家として認識されている。しかし、その実態を十分に把握したものであるというよりは特別な固定的なイメージが先行しているといっていいただろう。これはやはり、福祉政策、環境政策、少子化対策など多くの政策で先進的な取り組みをしており、日本の諸々の政策を検討する段階で頻繁に引き合いに出され参考にされているのがスウェーデンをはじめとして北欧のものである場合が多いからであろう。数年前に日本でも介護保険制度が導入さ

れたが、これについても先行しているスウェーデンの事例とシステムが多くの点で参考にされている。

また、一方で重税感、高負担、手厚い福祉政策ゆえに生じるアブセンティズムなど日本人にとってはネガティブに捉えられる側面を有すとも認知されている。また、スウェーデンの政策やシステムを何らの根拠なしに人口が少ないからそこそこ可能で、人口の多い日本では不可能であるなどという批判なども行われている。一般的にいつて、日本の1.2倍の国土面積を持ち、それに対してわずか908万人の人口で国の政治・経済・福祉・医療・教育をしっかりと行い、社会資本を維持していくことは、人口1億2700万人で国のやりくりを行う日本よりもむしろ多くの場合において困難が多く、スウェーデンではそれにもかかわらず国民が合意し納得した高負担によって国を支えているのが現状である。この点は附記しておきたい事項である。

吉武信彦氏は、主に日本と北欧の政治関係史に焦点を当てた研究図書において日本人の北欧イメージという項の中で、以下のように述べている。「……。日本における北欧の情報不足、それへの見方は一面的なことが多く、極端に美化あるいは否定するという振幅の激しいものであった。日本人の北欧理解は、日本人自身の問題関心を極端に反映したステレオ・タイプの理解が強かったといえよう。……」⁽¹⁾。日本は、政策やシステムにおいて多くのことをスウェーデンから学びながらも、その国の本当の姿や本質、ものごとの考え方などもっとも根本的な部分が知られていないのではないだろうか。今こそ、スウェーデンをはじめとして北欧の国々の神髄に迫り、日本に日本語で伝える必要があるといえるのではないだろうか。

また、藤井威氏は、日本人関係者がスウェーデンの高福祉と高負担の政策について、調査、研究、分析を行った評価と認識は、以下の2タイプに分類できるとしている⁽²⁾。

(ア) 手放しの礼賛型……スウェーデン国家の福祉、出産・育児など先進的な政策に感嘆し賛美を送るタイプ。

(イ) 問題点着目型……例えば、福祉政策においても、老人福祉施設や病院などは高度の整備水準を誇っているようには見えるが、実態は理想とはほど遠く、運営は著しく官僚的であり、病院における長い待ち時間、老人福祉施設などにおける非人道的な取扱などをしてきたし、コストをいくらかけてもそれを利用する人びとの満足はまったく得られていないと分析する。

そして、同氏はスウェーデンがとる高負担高福祉政策によって以下の問題点が生じているとも指摘している。

- ① 手厚い労働者保護施策による労働市場が硬直化し経営環境の悪化、ひいては国際競争力の低下をもたらす。さらには産業の空洞化をもたらす。
- ② 労働者側についても、「アブセンティズム」と呼ばれる病気休暇の濫用など労働意欲の減退がみられる。
- ③ 高い負担を嫌って、富裕層の海外転出や若い有能な人びとが海外に就職先を求めるといった現象が生じている。

藤井氏は、これらの3つの問題点に関しては、理由を示し否定しているが、いずれにしてもスウェーデン政策に関して賞賛と批判の2つがあることを指摘している。

さて、筆者には次のことがむしろ研究上の問題として浮かび上がってくるように思われるのである。何故そのような政策をとっているのだろうか、その政策によって人びとの暮らし向きは充実していつているのだろうか。その背後にある考え方には何があるのだろうか、そうした根本の理解への取り組みがむしろ求められるのではないだろうか。吉武氏が指摘しているように、北欧そのものへの理解が十分ではないとされるならば、それへの本質的・根本的・包括的な理解が必要といえよう。また、一口に北欧諸国といっても、スウェーデンだけではなく、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、そしてアイスランドに至る5ヶ国があるのである。加えて、日本外務省のホームページによれば、近年はソ連崩壊により独立したリトアニア、ラトビア、エストニアといったバルト3国も北欧に位置づけられている。北欧5ヶ国、あるいは8ヶ国は、類似している面はあるものの、むしろ独自の国家としてそれぞれ異なって政策を実施してきているのであり、経済、文化、社会など多くの側面で違いがあるのである。先にも指摘したが、それにもかかわらず、日本人が北欧を十把一絡げに捉え、同質的に捉える傾向があることも、北欧に対する情報不足、ステレオタイプに基づくものといえよう。あらためて日本における北欧への正しい理解、そして均等な情報の伝搬がもとめられよう。

また、北欧もスウェーデンも時代とともに変わってきている。20～30年前のスウェーデンも10年前のスウェーデンも今とは大きく異なるといえるだろう。数十年前に留学その他でスウェーデンに滞在経験を持つ人びとは、経済的にも華々しく成長を遂げた時代において生活をしてきたわけであるし、また今日移民が全人口の1割を占める状態になっているが、現地のスウェーデン人も長期滞在の日本人も以前の政策は手厚く、治安も今よりもはるかによく、社会の秩序もより整っていて、街もゴミなどもなく綺麗であったと指摘する傾向がある。そして豊かで華やかな黄金と繁栄の時代（特に1960年代をこう呼ぶ）にスウェーデンに生きた日本人はそのときの経験、イメージなどをもとにスウェーデンに

対する賛美を送る傾向があるが、そして今日も大学にまで及ぶ学費無料化政策の恩恵にあずかり感謝の念を抱いている場合も多い。しかし、刻一刻とスウェーデン社会は変容してきており、2006年9月の国会 (riks)・県 (län)・市 (kommun) の議会の議員のトリプル選挙においても、ラインフェルト率いる野党連合がパーション率いる与党連合に競り勝ち、12年間政権を守り続けてきた社会民主党を中心とする与党連合が下野し政権交代が行われた。この政権交代については根本的な政策変更はないとみられているが、年金生活者 (pensioners) や障害者、子供よりも労働者側等の現役世代に対してより配慮した政策がとられることになると考えられる。ここでもわれわれが主張したいのは、変革を遂げている中にもスウェーデン特有の変わらない本質的で根本的な部分があるかどうか、あるとすればそれは何か、それを突き止めていくことが重要であるということである。

いずれにしても普遍的なスウェーデンの特質を掴むことがスウェーデン、スウェーデン人、スウェーデン社会の正しく根本的に理解することにつながるであろう。こうした思いを持ち、また研究上の問題意識を持ち、著者はスウェーデンに発ちスウェーデン (人) の本質とは何かを求めてそこでの生活をスタートさせた。

ところで、日本におけるスウェーデン研究は、『日本におけるスウェーデン研究』⁽³⁾ というタイトル通りの著書が出版されていて、その章立ては以下の通りとなっている。

著者たちは、いずれもスウェーデン研究会のメンバーで、分野別にその研究動向と課題を検証しているとされているが、会員全員の論考を掲載することができず、そのためバランスに関しては万全ではないことを著者代表者が述べている。

序章	スウェーデン研究の今日的意義	(猿田正機)
第1章	教育	(杉山 直)
第2章	生産システム	(浅野和也)
第3章	労働行政	(平松 晃)
第4章	ジェンダー平等	(竹田昌次)
第5章	移民	(猿田淑子)
第6章	居住福祉	(岡本祥浩)
第7章	労使関係	(猿田正機)
第8章	スウェーデン・モデル	(山下東彦)

しかし、第8章のなかで、これまでの日本におけるスウェーデン・モデルに関する研究を中心に年代別に概括しその趨勢をまとめている。そこでは、福祉制度や賃金制度、社会制度などが年代別に整理され、まとめられていて、そして最後にスウェーデン・モデルの

定義が以下のようになされている。

「諸個人の生活安定と発展を支えるという目的（普遍主義的福祉）をもち、労働者の連帯（連帯賃金政策）と産業の発展を両立させるという方法（レーン＝メイナード・モデル）でそれを実現し、環境保全・平和中立・福祉世界を意識的に追求している社民党政権と労働組合（主体）の行う戦略のことであり、それは何百年後のことではなく現在の諸個人の拡大のために資本主義を漸進的に改革していくという主体の思想・理論に支えられている。またそれはスウェーデンの人々の意識・感じ方・態度などと一体のものである」（山下東彦）

ここで強調して指摘しておきたいことは、その定義のなかでも、そのスウェーデン・モデルが「人びとの意識・感じ方・態度などと一体のものである」とし、その根本が人びととむつびついていることを指摘している。このように、スウェーデンに関しては個別バラバラに捉えるのではなく、トータルに捉える視座が必要なのである。この点は多くの研究者が指摘するところである。問題は、諸々の制度や事象を全体として捉え、すべて結びついていると考え、そしてその根本を、本質を突き止められるかどうかである。

3. 消費者研究とスウェーデン

(1) 消費者研究の目的

消費者研究ないしは消費者行動研究という学問分野は、企業をはじめとするマーケティングやその管理の必要性から生まれた学問といえ、その消費者（行動）研究の役割あるいは目的はそこにあるといえる。また、その消費者研究は消費者教育、そして消費者政策などにも活用でき、この分野の研究はそれらの目的でも行われるようになった。このことは、マーケティングの一分野にも位置づけられる *Journal of Consumer Research* や *Journal of Consumer Psychology*, *Journal of Consumer Marketing* の他、今日 *Journal of Consumer Affairs* や *Journal of Consumer Policy* などのジャーナルが刊行されているように、消費者に関わる研究がそれぞれの目的、意味づけで行われていることを示しているといえよう。また、昨今は *Journal of Consumer Culture* も刊行され、消費を文化として研究するという方向性もみられるようになった。消費者研究は、マーケティングの必要性から生まれた学問とはいえ、今日では多数の研究の蓄積とともに多様な目的、役割を担って存在している学問分野となっている。そして消費者研究は目的、役割は多数あるにせよ、一つの独立した学問分野として確立されている。こうした状況において、特に日本においては、筆者は次のような目

的、役割をもたせることが有益ではないかと考えている。すなわち、人びとの生活が消費者として成り立っている側面が大きい故に、また生活の多くが消費生活であると言っても過言ではないが故に、人びとの生活の満足度や幸福へとつながるための消費者研究が求められるのではないかとということである。特に日本においては、その経済的な豊かさに比して生活上の豊かさ（生活満足度）、精神的な側面、幸福感などにおいては多くの調査や研究では一般的に高くはなく、何故経済的に豊かであるにもかかわらず日本の人びとの生活満足度や幸福感は低いのであろうか、もっと人びとが幸福な人生を送るためにはどうしたらよいか、こうした問題に対して消費者研究が役割を果たすべきであると考えている。また消費者研究にこうした問題への取り組みを目的として担わせた場合には、消費者研究の新たな可能性が拡がりより広範な人類社会への貢献ができるものと思われる。

(2) 消費者研究における新たな目的

消費者研究における新たな目的とは、人びとが日々の消費生活を通じて生活、人生を豊かにそして幸福に満足のいくように送るための知見を積み上げそのための提案を行うことである。企業側にとって役立つという消費者研究ではなく、消費者が消費生活防衛上あるいは生きていくために必要な知識、技能を身につけるための消費者研究というわけでもなく、消費者が消費者として自分自身が生活、人生を豊かにするための研究である。この研究成果を認識しないからといって困ることはないが、この知見を生かして消費生活を送れば豊かで充実した幸福に満ちた生活、人生を送れるようになることがのぞまれるのである。日本の人びとの生活満足度や幸福度はどのようになっているのであろうか、以下で検討したい。

(3) 日本人ははたして幸福か？ —世界ランキングからみる日本人の幸福度、生活満足度—

日本人の生活は以前から以下のように指摘されている。「Economic Animals」や「ウサギ小屋に住んでいる」など、経済偏重主義（収益への過度な追求）への批判とそれに対してごちゃごちゃとした小さな家で暮らしているという住事情に代表されるように生活の質は高くないという指摘がなされてきた。確かにそれを裏付けるように、多くの調査や研究によると日本の経済力とは裏腹に、生活の質が低く、生活満足度や幸福度に関しては往々にして高くないようである。

2006年7月、イギリスのレスター大学のエドリアン・ホワイト教授が実施した世界178ヶ国の国々を対象に調査された世界の幸福度ランキングが発表された。ランキングの

設定の方法やその問題点については、2006年に心理学系の学術雑誌に本掲載されるため、その分析の問題点や課題は当該論文を参照した上で検証し指摘しなければならないが、一応参考にすることはできる。ランキングは、すべての国々ではなく先行して一部が発表されている⁽⁴⁾。

表1. 世界幸福度ランキング

トップ10諸国		主要国のランキング	
1位	デンマーク	17位	マレーシア
2位	スイス	19位	ノルウェー
3位	オーストリア	23位	米国
4位	アイスランド	35位	ドイツ
5位	バハマ	38位	クウェート
6位	フィンランド	41位	英国
7位	スウェーデン	62位	フランス
8位	ブータン	76位	タイ
9位	ブルネイ	82位	中国
10位	カナダ	90位	日本
		102位	韓国
		109位	南アフリカ
		125位	インド
		167位	ロシア
		178位	ブルンジ

(英レスター大学ドリアン・ホワイト教授,
<http://www2.le.ac.uk/ebulletin/news/press-releases/2000-2009/2006/07/nparticle>から平野が作成)

上記のことから、日本は90位と調査対象諸国の中ではほぼ真ん中に位置する。経済成長めざましい中国や韓国という日本の近隣諸国も概して高くはない。一方で、上位10ヶ国中4ヶ国がヨーロッパ諸国の中の北欧諸国が占めている。日本は、日本人は、戦後の急速な経済成長のなかで、大切な何かを忘れてしまったのではないだろうか？ おいてきたものとは何だろうか？ それは日々の暮らしに感謝の気持ちとともに満足することではないのだろうか、幸福な人生とは何か。50年前の日本人と今を生きる日本人、どちらが幸福なのだろうか。経済的な豊かさ・物的豊かさとは、精神的な豊かさとは背反の関係にあるのか、50年前の人びとは現在と比較してものはなかったが心は豊かではなかったのか。いずれにしても、日本の人びとの幸福度は高くなく、これらを高くし幸福な人生を送るにはどうしたらよいのか、考える必要がある。大切なものとは幸福度とかかわりがあるのではないだろうか。

問題点としてあげられることは、ランキングに関しては、特に幸福度に関しては全般的に幸福であると考えている国々が多い場合や、あるいはその差が小さい場合では、ランキングは大きな意味をもたない。しかし、一般的に幸福度は客観的な指標によって測定される面もあるが、主観的な指標として意味を持つものであるといえるだろう。

一方で、ヨーロッパ諸国のEU25ヶ国を対象とした生活満足度の調査が存在する⁽⁵⁾。この調査は、「あなたの生活全般について、どの程度満足していますか」と尋ねて、「非常に満足している」か「かなり満足している」かのいずれかで答えるように求めたものである（「満足していない」ため回答しないことも認められる。）。それによると、1位デンマーク、2位オランダ、3位ルクセンブルグ、4位スウェーデン、5位アイルランド、6位オーストリア、7位フィンランド、8位イギリス、9位スロベニア、10位ベルギーと北欧諸国のランキングは全般的に高い。特にデンマークに関しては、「非常に満足している」と回答している比率が65%以上と圧倒的に高い。いずれにしても、北欧諸国の生活、人生の満足度、質は高いといえるだろう。北欧の国々と日本、あるいはアジアの諸国の国々はこの点において何故違いが生じるのであろうか。これらも研究上の問題としてとらえることができるだろう。

さて、満足度に関していえば、それは主観的で、特に生活満足度のようなものは広範かつ捉えどころがないので、その満足度を構成する次元や指標は、人びとや国民によって大いに異なると考えられている。幸福度も極めて抽象的な概念であるために、生活満足度と同様に人によって、また何を対象とするのかによってその高低は異なるといえる。例えば、家族が健康であるから、それで十分に幸せだと考える人もいるであろうし、逆に家族が健康であっても自分の職場への不満を強く持っていつもそのことばかり考えている人にとっては、自分は不幸であると考えられるかもしれないのである。満足度や幸福度のような指標については、客観的側面と主観的側面双方を考慮しなければならないのであろう。

(4) 消費者研究分野におけるスウェーデン研究の意義

さて、上記の幸福度の世界ランキング及び生活満足度の調査からも明らかなように、概して北欧諸国はその幸福度、生活満足度は高いとされている。特にデンマークに至っては多くの調査で一位となっていて、世界一幸せな国民と受け止められている。その他、スウェーデン、フィンランド、アイスランド、ノルウェーについても概して生活満足度や幸福度は高く、世界からは北欧諸国は概して生活が充実している国として受け止められている。デンマークに関しては賃金水準、国民所得、物価に関しては日本を大きく上回っており、

そうした国が日本よりも生活満足度が高く幸福であるということは理解可能であるが、スウェーデンに関しては日本よりも賃金水準や国民所得が低く、それに比して物価水準が高くまた国民負担率も71%と世界第一位の国である。どのように考えても、日本よりは経済的に苦しく、消費生活を中心とする生活は楽ではなく、幸福を形成する条件は乏しいようにも思えるが、実際は生活満足度が高く幸福を感じて生活し、人生を送っているのである。これは何故なのか、その根本的な要因は何なのか、研究上明らかにすべき問題であろう。男女ともに世界一の寿命を誇る日本人ではあるが、より豊かで幸福な人生を送ることが可能なのではないか。そのための条件とは何か、その手掛かりを探る必要がある。

そこで、スウェーデンという国は大いに参考になる可能性がある。日本が多くの政策において参考にしてきた国がスウェーデンであり、先行してむかえた高齢化社会への対策と政策などは日本人が見習ってきた部分である。日本はさらなる高齢化と高負担が必至であるが故に、限られた自由裁量所得と支出の中で、どのように幸せをみつけて、生活の満足度を上げていけばよいのだろうか。それについて、スウェーデン（人）の生活、消費生活、人生、社会を探ることで、日本の人びとへの提言、提案を導き出したいと考えている。このことが本研究の主要な狙いである。ヨーロッパ諸国の中心とはいえない北欧の国々の人びとの幸福度が高く、そして日本をはじめとする韓国、中国、そしてインドの幸福度が高くないのは何故なのか。むろん、当該研究を行った研究者による見解は示されるにせよ、研究上の問題として包括的多角的な検討が進められるべきであろう。

4. 本研究におけるアプローチ

(1) 実証主義的アプローチ vs. 解釈主義的アプローチ

消費者研究のアプローチを分類する方法として、われわれが研究しようとしている対象やわれわれはどのように研究するのかということに対する基本的な前提の違いによって2つのタイプに分類できる⁶⁾。すなわち、一方は従来からの伝統的なアプローチ、実証主義といわれるものである。このアプローチは16世紀後半以来の西洋の芸術や科学に対する見方に大きな影響を与えたもので、科学の客観性や合理的な存在として消費者をとらえることに力点を置いたものである。もう一方のアプローチは、解釈主義といわれるもので、消費者研究の新しいパラダイムとして注目され、消費者個々の経験の意味、特に主観的な意味やいかなる行動も単一の説明によってなされるというよりも複合的な解釈が成り立つということを強調するものである。前者をモダン・アプローチ、後者をポストモダン・ア

アプローチということもできるだろう。HudsonとOzanne⁽⁷⁾は2つのアプローチの特徴を以下のように整理している。

表2. 消費者研究における2つのアプローチ

前提	実証主義アプローチ	解釈主義アプローチ
現実の特質	客観的, 実在する, 単一	社会的に構成されている, 複合的
目標	予測	理解
生み出される知見	時間にとらわれない 状況に依存しない	時間に依存している 状況依存的
原因に対する見方	真の原因の存在がある	出来事は複合的で, 同時性をもって形成される
研究上の関係 (研究者と研究対象との関係)	研究者と対象(者)は分離される	相互的, 協調的, 研究対象となる 現象の一部に研究者が含まれる

(Hudson, Laurel A. and Julie Ozanne, 'Alternative ways of seeking knowledge in consumer research', *Journal of Consumer Research* 14(March 1988), pp.508-521 より)

表2から2つの研究アプローチが全く異なる対峙する前提を有することがわかる。

前者は、現象を客観的で分離できる研究対象としてとらえ、後者はあらゆる現象は複合的で状況依存的であるというところが大きな違いでもあるが、あらゆる現象がつながっていて複合的で状況依存的で、唯一、単一の説明が不可能であるという後者の見方は、全体をとらえその根本や本質をとらえるということにもなるし、前者の実証主義アプローチは要素還元主義的な現象を細かく一つ一つに分解して世界（研究対象）を見る方法ということになるのかもしれない。近年、ポストモダン・アプローチの重要性が広く認識され、その背景に関して、Sherryは次のように述べている⁽⁸⁾。以下の記述は、ハーバード・ビジネス・レビューがポストモダン・マーケティングについて特集した号から抜粋したものである。

「概して人間は、自らが住んでいる地域から世界を読み解こうとし、さらに個人的なニュアンスによって何らかのアレンジを加える。そして、その許容範囲内で、自身の世界観を形成する。これは消費者や経営者のみならず、科学者や研究者にも当てはまる。自らが見出したパターン、紡ぎ出したシナリオのうち、あるものは大事にし、あるものは無視する。過去四半世紀の間、人生に意味を与える「マスター・ストーリー」（多くの人から当然のこととして受け入れられてきた事柄）が急激に崩壊しつつある様子を目の当たりにしてきた。・・・・・・・・。人間の知る方法には、日常生活の多義性や矛盾を充分把握できないことが検証されている。現実を大局的にとらえれば、物事を

「知る」ための従来方法は統一性に乏しく、信頼性も失われつつある。……。」
 (ジョン・F・シェリー)

上記のように、伝統的なアプローチに関してはある種の限界があることも認識され、消費者研究やマーケティング研究のアプローチはますます混沌としてきた。

ところで、医学の分野に関してのことでは、西洋医学は、前者の考え方に立脚しているし、東洋医学は一人の人間として全体論的に患者や病気をとらえることが特徴であり後者の考え方に依拠しているともいえ、実証志向と解釈志向はこれらの医学分野の2つの観点と類似しているかもしれない。

西洋医学と東洋医学のそれぞれのアプローチとその特徴は以下のようにまとめることができる⁽⁹⁾。

表3. 西洋医学と東洋医学の比較

	西洋医学	東洋医学
アプローチ	・救急医療に強く、手術など身体内部にアプローチする	・病気になる前に治療できる
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・局所をみる ・病名から治療する ・科学的治療に重点 ・副作用がある ・救急の病気に有効 ・重い病気ほど体に負荷がかかる ・病気の原因を突き止める ・病気の根本治療を探る 	<ul style="list-style-type: none"> ・全身の状態を総合的にみる ・人間をみて、症状をみて治療する ・患者の訴えに耳を傾け、苦痛を緩和 ・副作用が少ない ・救急の病気には不向き ・体に優しい ・病気の本質に迫る ・病気の根本原因を探る
治療の期間	・比較的短い	・比較的長い
医療の歴史	・相対的に短い	・相対的に長い

両者のアプローチは根本的には異なり、西洋医学では病気と診断されない場合や治療が困難な場合に一般的に東洋医学の病院や診療院を訪問する患者が多いとされている。ただ両者の関係は、対立的なものというよりは患者の治療にあたっては補完的な関係にあり、今日中国古来の伝統医学である東洋医学も医師や医学研究者から一定の理解が得られている。そして、西洋医学が主流となっている今日においても、漢方薬を処方する病院・医師は数多くみられる。一言で言えば、西洋医学は、要素還元的な科学をベースとして発展してきたもので、微視的追究によって診断と治療を進歩させてきたのであり⁽¹⁰⁾、東洋医学では患者を全人的に把握し理解する方法論をとってきたのである⁽¹¹⁾⁽¹²⁾。

さて、消費者研究における実証主義と解釈主義はどのような関係であろうか。経緯は別

として、両者はどちらかという対立するアプローチとみられている。そもそも、現実への根本的な認識が異なるわけであるし、医学の両分野のように患者の治療にどちらも役立つという側面があり、西洋医が少なくとも部分的には東洋医学を認めざるを得ないという状況とは異なり、研究者間の対立がしばしばみられるようになった。特に従来の伝統的な実証主義的アプローチを信じてやまない多くの研究者が、解釈主義的アプローチを否定したことはいうまでもない。しかし、今日消費者研究においてもっとも権威のある学術雑誌においては両アプローチの研究論文が混在し、また解釈主義的アプローチはその多様性が極まっているという状況にある。ということは、解釈主義的アプローチにも様々な観点、手法があり、それら諸々がポストモダンとして認知されているということである。昨今は、消費者行動論のテキストにも必ずといっていいほど両アプローチが取り上げられ、両アプローチは補完的な関係にあると指摘する研究者も現れるようになっている。両アプローチが対立ではなく対峙、対話へと向かう傾向があるといえるだろう。

ところで、ある国の社会や文化、人びとの国民性、生活、そして人生といった対象に対して、全般的、広範的で、根本的で本質的な何かを見いだそうとしたときに、いかなるアプローチをわれわれはとるべきであろうか。一つ概念や概念間の関係を想定した研究を進める場合には、その概念をひとつまたは複数の指標によって測定し、それらをデータによって実証的に説明するため統計的な分析を試みるのが可能であるが、この従来のアプローチでは研究対象の全体的な把握は一般的には困難であり、やはり全人論的理解や把握の方法が重要となるであろう。社会や人びとの生活は、多くの現象と結びついている訳であるし、その根本や本質に肉薄していくには、全体を眺め、聞き（においをかぎ）、情報を調べ、触れてみるといった東洋医学の4つの診察療法にもとづくアプローチが有効と思われる。スウェーデンに関する全体を観察し、人びととの対話や現場からの意見を聞き、そして文献、資料、研究論文等の情報を集め分析し、人びとやその生活、社会、文化と肌で接してみる。観察、インタビュー、情報収集と分析、研究対象との接触をしてみればじめてその全体像や根本、本質に迫ることができるのではないだろうか。そして、これらの4調査項目は、東洋医学における五感を使って、「望診・聞診・問診・切診」といった四診といわれる診察を行う手法といえる。望診は、目で見て診察する方法であり、聞診は耳で聞き、鼻でにおいをかいで診察する方法である。また、問診は患者のあらゆる情報を収集して診ることであり、切診は患者のからだに触れて診察することであり、このような四診の手続きを経て患者の全体を把握し診断を行い、改善や治療のための手だてをとる。

一つの国を、様々な要素が絡み合い繋がっている一つの構成体としてみると、その国に

関わるいかなる現象、事象も相互に関連していて切り離すことができず、また何らかの形で根本や本質に結びついているという見方が可能ではないだろうか。たとえば、人びとがコーヒー一杯を口にして他の人びとと対話をしている場面でも、そこにはスウェーデン人としての何か共通のものがあがり、それが根源的なものへと繋がっているというように捉えられるということである。

小沢徳太郎は⁽¹³⁾、「・・・。スウェーデンは福祉先進国で社会の中心に『人間』を据えているので、すべての事象が有機的に連動していると理解すべきで、総合的な理解が必要」と主張していて、日本のマスメディアにより個別的にスウェーデンの事象が取り上げられ理解されているようだ指摘している。この個別事象を中心にスウェーデンが報じられてきたために、日本の人びとはスウェーデンを断片的に捉えたり、少数の情報をもとに実態とはかけ離れたかたちでイメージしたり、誤った理解や偏った認識をもたらしてきた可能性があるといえるだろう。

(2) スウェーデン（人）を理解するために

スウェーデンやその人びと、その生活や人生に関しては、近年出版されている多くの日本語の文献によって紹介され説明されてきている。その実態、現状については、「美化されたスウェーデン」「イメージが先行するスウェーデン人」ではなくようやくその本当の姿が見えだしているところといえよう。少なくとも日本においては、そうではないだろうか。

たとえば、『スウェーデン人』という著書の中には⁽¹⁴⁾、現代のスウェーデンの現状やスウェーデン人の微妙な心理、精神構造など微細な部分まで詳しく紹介説明されている。あまりに詳細すぎて、現地に居住した人でなければその実態を十分に理解することができないほどの内容となっている。この著書は、スウェーデン人によってかかれたスウェーデン人に関する記述を日本語に訳したものであるが、スウェーデン人の特性や自然観など多くの点で、その本質へと迫ろうとする努力がみられる。たとえば、女性は男性に対して（男性が女性に対して）性差を意識しないことが説明されていたり、自己文化を否定する側面があることが述べられていたり、また国家に対して従順であることなど従来の日本語のスウェーデン関連の研究成果においては明らかにされてこなかった部分が含まれていて評価できる。さて、そのスウェーデン人の本質やスウェーデンの神髄、根本を理解する上ではいかなるアプローチ、研究の方法が適切か議論しなければならないだろう。

今日、日本において日本語で出版されているスウェーデン関連の著書は数百冊にのぼる。

スウェーデンに関する情報に関していえば、それにアクセスされているかどうかは別として、溢れつつあるとあってよいだろう。特に近年の著書の出版数は急増している。しかし、大切なことは、スウェーデン（人）の本質に迫っているかどうかということとスウェーデン社会を確実に捉えているかどうかということではないだろうか。

5. キー概念と日端比較からみるスウェーデン社会の現実 —結果と考察として—

スウェーデンを捉えるポイントとして、以下のキー概念を導き出した。その導出の仕方については、スウェーデン滞在中に経験し観察してきたスウェーデンに関する事象（人びと、会話、社会、日常、生活、人生、フェスティバル、祝日、行事、商品、商業施設）についての、観察、直感、経験、洞察、主観的分析によるものである。むろんこれらの手法は科学的組織的体系的なモダン手法により行われたものではないが、1年近くに及ぶスウェーデン滞在で長期的、総合的に、経験的に現象、現実を捉えることによって、その本質が見えてくる可能性があるといえるだろう。この手法は、意図的で計画的なものではなく、その日その日あった出来事を当日あるいは翌日にとときには夢のなかで考察し分析しスウェーデンの本質とは何かを四六時中考え、そのエッセンス、根本を絶えず問い続けるというアプローチである。このため、ある現象や出来事に関して後々その意味がわかるということがしばしば起こっている。また、ときに現地スウェーデン人との対話を行い、現象の解釈の妥当性を確認したりしている。また、これらの結果が妥当で根本的かどうかは、スウェーデンをよく知るものや滞在経験があるものをある程度納得させるものでなければならないということである。スウェーデンに関する深い読み込み、洞察を行っているだけに、その知見はそこに滞在している者が理解し、なるほどうなずけるというものであることが望まれる。この種の方法は、多くの研究者から賛同を得られるものではないかもしれないが、内容、方法、成果、とらえ方、観点に関して一定の水準を維持している研究は、*Journal of Consumer Research*などの権威ある学術雑誌に論文が掲載されるにいたっている。

これらのキー概念については、男女を問わず、子供から大人、高齢者まで、そして場所によらず時代に左右されず、空間や時間を超越して、そして、あらゆる事象や現象に関連し共通する根本、本質、すなわち揺るぎなく普遍的なものであることが望ましい。

以下、これらのキー概念を説明し、それらが、結びつき、スウェーデンの国家、人、生活、制度、考え方の根幹をなしていることを述べることにする。

(1) 自立, 独立

スウェーデンにおいてもっとも大切な価値観が、自立ということに他ならない。たとえば、小学生においては自立を促す教育がすでに始まっている。小学生達は、修学旅行の費用を稼ぐために、不要品をマーケットや路上で販売したり、各家庭をまわり空きペットボトルを回収し換金したりして、その費用を自ら捻出する。このことは一般的に行われている。また、女性においても男性と同様仕事を一生続け収入をえていて経済的に自立しているだけではなく、夫や家族から精神的にも独立し、たとえ家族がいても自分自身だけの時間を大切にしている。また、スウェーデン人は一般に高校を卒業する18歳ともなれば、就職するにせよ大学に行くにせよ親元を離れ自立した生活を営むのが通常である。また、高齢者で介護や家族の世話が必要な人でも、施設に入ったり自宅で暮らしヘルパーが生活をサポートしたりする生活を送り家族は週1回程度その高齢者宅を訪れることが典型的なのである。このように、子供から大人、高齢者までいたるところで、自立という概念が大切にされている。自ら自立し自己責任のもと生きていく。現地でのスウェーデン人との対話から、「自分自身がしっかりして自分で、何でもやっていくことが大切だし、それがまたよいのだ。」ということを何度も耳にしている。上記のことから、自立心はスウェーデン人にとってきわめて大切な概念であり、年齢、性、場所を越えて、一貫して読み取ることができるキー概念ということがいえるだろう。また、そのための教育に関しては大変重視され、幼稚園から大学まで基本的に無料で誰もが学習できるようになっている。

(2) 緑・自然

緑や自然はまたスウェーデン人にとってきわめて大切な要素である。スウェーデンは国土面積の54%が森林で、7%が湖沼や河川であり、森と湖の国であると称される。実際、列車やバスでどこまで行っても、森林と湖の景色がみられる。この森と湖は特に夏場にスウェーデン人が自然と向き合う対象として連綿と大事にされてきたのである。たとえば、夏は森林を散歩し、日光の当たる芝生で日光浴をし、そして湖水浴をして自然と親しむ。このような姿は子供から大人、高齢者まで多くの世代においてみられる。また、秋には森林にキノコ狩りに出かけ、冬はスキーやスノーボードのほか、雪道歩行などウィンター・スポーツの対象として自然を満喫する。これらのことは、日本においても同様に行われるが、スウェーデンでは非常に多くの人びとがこれらの行動、活動に出かけそれへの愛好の精神が非常に深いレベルに達していることが読み取れる。また、スウェーデン国立美術館にみる過去の歴史的な絵画の多くが過去何百年にわたってスウェーデン人が自然とともに

歩んできた歴史を物語ってくれる。絵画に描かれた、芝生で日光を浴びる様は現代のスウェーデン人と全く変わらない様相である。絵画は、芸術作品であるというだけではなく、その時代その時代の人びと、その生活、社会等の特徴をよく表しているといえる。緑・自然に対しては、1960年代から70年代に起こった酸性雨被害によりスウェーデンはかなりの森林がれと湖沼生物の消滅を経験し、その後自然環境を保護するための取り組みはいつそう盛んになった。その他、緑や自然を守るための運動や取り組みは枚挙にいとまがない。夏に、自然のなかで一杯のカフェを楽しむ姿は、満喫感と笑顔が溢れるスウェーデン人がもっとも充実しているときのものである。また、別荘所有率が高く、多くの人がボートやヨットを持っているということも、実は自然を満喫するためのものであり、日本人が別荘やヨットに抱く豪華なイメージとは本質的に異なるのである。彼らはただ自然とともに暮らす生活、人生を満喫したいだけなのである。別荘やボート、ヨットは、そのための道具であるにすぎず、あくまで大切なのは、緑であり自然なのである。いわば、自然は公共財なのである。

(3) 安全と安心のシステム

スウェーデンは、治安のレベルが非常によい国の一つではあるが、近年その治安は悪化しているといわれている。EU加入による影響や移民や難民の受け入れで、スウェーデンに暮らす人種は増加し、移民の比率も現在は約1割に達している。悪化する一方の治安ではあるが、概していえば日本よりもよく、殺人事件はまれであり、国王や首相のセキュリティ・レベルに関しても日本と比べてきわめて低いようである。過去に首相や外相の殺傷事件が起こっているが、これは護衛などが手薄かったことがその理由の一つであるが、依然として要人の警護が日本と比べると低く、そのことはまたスウェーデンが少なくとも治安がよいことを物語っているといえるだろう。

岡沢憲芙によれば、スウェーデンの『生活大国』建設の基幹理念として以下の8項目をあげている⁽¹⁵⁾。

- ① 自由
- ② 平等
- ③ 機会均等
- ④ 平和
- ⑤ 安全
- ⑥ 安心

- ⑦ 連帯
- ⑧ 公正

の8つである。

その中で、安心と安全に関しては、同氏は以下のように述べている。

「……。モノが山のように積まれていても物質的にどんなに豊かでも、日常生活がいくつもの不安に取り囲まれていたのでは、真の幸福とは言えそうもない。つまり、老いることへの不安、死ぬことへの不安、病気になることへの不安、失業することへの不安、また教育機会から排除されるかもしれないという不安感や孤独への不安、などが人びとを心理的に追い込んだら、財布の中にお金がつっぷり詰まってもなかなか真の豊かさは感じられそうにもない。そのために選挙ともなると、スウェーデンでは、それぞれの政党が〈安全〉や〈安心感〉の拡大・強化に連なる政策を具体的に提言する。……。安心感と安全で裏打ちされた生活環境、通勤環境、労働環境、社会環境、余暇環境がなければ〈真の豊かさ〉は確保できないと考えられているようである。……」

安全や安心はスウェーデン人にとってはキー概念であり、そのために税金を支払うことをよしと考えているのである。

スウェーデンは、治安維持をはじめ、生活上の不安を取り除き安心をえるために社会制度を整備し時代時代に応じて変革、変更したり新しいものを取り入れてきたりしたのである。安全と安心はスウェーデン人にとって最も重要なキー概念で、これを大切にすることは普遍的で変わらないのである。それを堅持するために制度・システムを変える、新しい制度・システムを取り入れる。これがスウェーデンの本質の一端である。スウェーデン人は保守的であるとも革新的で変革志向であるともいわれるが、両者は実は矛盾するものではなく、恒久な安全、安心、そして平和をのぞみ、さらに緑・自然を愛し大切にするところは変わらず、その点に関しては保守的であるのかもしれないが、それを堅持、保全するための努力、変革、困難に対しては避けず受け入れてきたのである。

(4) 自立・独立を促し、緑・自然、安全・安心を守るための制度、システム

自立・独立を育て、個人として経済的精神的に自立し一生を送ることをよしとし、またそれを涵養するために、基本的にすべての学校（幼稚園から大学まで）の学費無料という教育制度があり、そしてそれは社会で高率な税金や社会保険料負担というかたちで社会に還元される。また、その税金は緑や自然を守るという自然環境保全のためにも使われ、障害者・高齢者・幼児・子供達の福祉環境を整備するためにも使用される。また、高率な社

会保険料は、失業した際や生活に困窮した際にも人びとの生活を支えられるように、人びとに安心感をもたらすために蓄えられ給付に使用される。これらのことは、スウェーデンが一つの一貫して統一的なシステムを持つ国であることを示しているが、他の現象、制度、システムを取り上げても、この図式のような説明に取り入れることができるのである。

そして、多くの国民がこのスウェーデンの制度、システムに賛同し納得し、高負担を受け入れているのである。繰り返すが、自然は公共財であるという理念を人びとが共有して、その保全のための費用負担やその他の困難をともなう様々な取り組みに関しては積極的に受け入れるという姿勢は一貫してきたものである。

スウェーデン人が緑・自然とともに暮らす生活、ライフスタイルを大切にしていることを根本に置くとかれらの多くの行動、考え方、国の制度、システムが理解できるのであり、すべてがこのことにつながっていることがわかる。スウェーデンで何故世界初のエコ国立公園を導入したのか、やはりこのことと関連しているのである。

いずれにしても、上記のことこそスウェーデンの本質であり神髄なのである。

(5) 日本社会とスウェーデン社会との比較

次に、日本社会とスウェーデン社会を比較しその違いを考察し、スウェーデンの概括的な理解を深めておきたい。両者の違いは、表4に示されたとおりで、10の比較項目を設けて、両者の違いを示している。1の「社会の重点」は、スウェーデンでは生活者や個人としての立場が重視されるのに対して、日本では労働者あるいは組織人としての立場が重視される。マスメディアの報道でも、スウェーデンでは個人としての誰々さんがというかたちで報道されるのに対して、日本では必ずどここの会社の何々さんというかたちで報道がなされる。また、スウェーデンでは、2の「日祝日の過ごし方」においても代表的な小売業が開店しヨーロッパでは珍しい国に位置づけられるが、基本は休息やレジャー（日帰り旅行、ピクニック、ウィンター・スポーツなど）で休日を過ごすのである。いわば休息することに重点が置かれ、その過ごし方は一様である。日本ではレジャーもあるが、買い物、旅行、中にはアルバイトやパートと多様な過ごし方をし、平日にできない活動を行う傾向がある。また、3の「衣食住の重点」はスウェーデンでは、何と云っても、住が最重要で、長く暗く、そして寒い冬は自宅の中で快適に過ごすこと、夏は別荘で自然とともに暮らすことが大切とされ、このことに最大の力点が置かれている。このことは、IKEAという『住と生活』を売るスウェーデン最大の小売業が発展したことにも関係があると考えられる。また、スウェーデンでは衣はその次の重点である。H&Mという世界的なアパ

表4. 日本とスウェーデンの社会の比較

比較項目	スウェーデン	日本
1. 社会の重点	生活者、個人としての立場	労働者、組織人としての立場
2. 日祝日の過ごし方	休息、レジャー（一様）	買い物、旅行、レジャー（多様）
3. 衣食住の重点	1位=住、2位=衣、3位=食	1位=食、2位=衣、3位=住
4. 貯蓄	しない	する
5. 大切なもの、こと	自然、安全・安心	人間（家族・恋人・友人、仕事、趣味）、 他者との関わり
6. 独立心（独立性）	高い	低い（他者や組織に依存的）
7. 大人と子供との関係	独立的（18歳で巣立ち）	依存的、各家庭によって様々
8. 政府と国民との関係	信頼関係、従順な関係	政府への不信感、政府や行政に対して 反発的
9. 両国が相手国に抱くイメージ	人口が多い、地震、高いビル	福祉、高額な税金、環境対策
10. 国王・天皇の位置づけ	親しみがもたれている、庶民派	象徴、尊敬されるべき存在、高貴な存在

レル企業は、ヨーロッパ諸国中に店舗を出店し、衣服の多様性と低価格を基本コンセプトとして成長し今や世界的な企業となった。スウェーデン人にとって、魅力的な衣服を着ることは大切なことで、自分にフィットする洋服を見て着て十分に検討して選ぶことには余念がない。衣服売り場の試着室は一般に日本よりも規模が大きく、試着のために長蛇の列となることもしばしばである。食については、相対的に重点は低い。伝統的にスウェーデンでは、ファースト・フード的な簡便な食事が志向される傾向にあり、今日でも街のあちらこちらにホットドッグやハンバーガーを売る店が多く見かけられ、それで朝食や昼食を済ます人びとも多い。それに対して、日本は人びとの味覚が発達しているといわれ、食事の味、レストランであればその雰囲気などに敏感であり、また食の安全性などに多くの国民が関心を寄せており、アメリカの牛肉輸入問題に関する問題意識が強いことから明らかに食に関して大変重要視する国なのである。また、衣に関しては女性を中心に美しくなるために衣服のファッション性や流行性が重要視されるようであり、そのための支出も大変多くなっている。そして、相対的に住に関しては、家が日本では高く、都市部を中心に家賃も高く、住生活の向上も多くの国民が望んでいながらも、コスト上高望みもできず、比較的狭い家で過ごしている。このため、衣食に比べて相対的に重点が置かれていないといえるだろう。

さらに、4の「貯蓄」に関しては、スウェーデンでは貯蓄がなされず、そのかわり多額のそして高率の税金・社会保険料を支払い、何らかのことがあればそれによって生活が支えられるという制度となっている。これが安心だと考えているのである。一方、日本は貯

蓄を好む国民で、貯蓄をすることで安心が保たれると考えるのであろう。特に、子供の教育費は高く、そのための支出はやむを得ないあるいは積極的に支払わなければならないと考える人も多く、貯蓄することは一般的に日本では極めて重要視される。そして、5の「大切なもの、こと」に関しては、スウェーデンでは自然であり、安心・安全という社会である。このことは上記で説明したとおりである。また、日本は人間との関わりがその人の人生にとって大きな意味をもち、それぞれの人生が人間との関わりで規定されるといっても過言ではない。ある家庭を例にとると、母親は子供の教育に熱心であり、子供の成長と成功が生き甲斐となる場合がしばしばであり、父親は組織人として職場からの理解をえることがその人のやる気や生き甲斐となり、家庭生活では妻に感謝しその存在を重視しているのである。このように、他者との関わりでその人の生き甲斐やその他が決定されるのである。また、このことと関連して、6の「独立心」に関してはスウェーデンでは大切にされ、他者に依存せず独立し、自ら自分を律しているということが望ましいという考え方が重視され、日本では他者や組織に関わりを持ちながら、自己の存在が確認され生き甲斐を感じるという面がある。また、7の家庭での「大人と子供の関係」は、スウェーデンでは独立的で多くが高校を卒業する18歳にもなると自宅を出て一人暮らしを始める。親も子供もそれを望み、それがよいこととされているのである。それに対して、日本では高校卒業後子供は親元を離れるものもいるが、一般には親は子供と一緒に生活をのぞみ、両者の関係は依存的であるといえるだろう。とはいえ、昨今は各家庭によっても異なる場合も出てきているようである。

さて、8の「政府と国民との関係」については、両国の違いは際立っているようである。スウェーデンでは、一般的に政府・県・市と人びととの関係は信頼関係が築かれているとあってよいだろう。また、行政側と市民側との間に入っている第三者機関、オンブズマンの存在が、この関係づくりに寄与していて、いうならば三者の存在によってバランスが保たれ、決定的な不信は見あたらず、また人びとは個人として社会と契約していて、有権者として投票することの重要性を認識し、それを行使することで個人の役割を果たすことができると考えているのである。そのため、いかなる選挙でも日本と比べて投票率が高い。また、日本ではマスメディアの政府、行政、公務員、公的な教育関係者などの犯罪や問題が度々指摘されていて、人びとの間に不信が広がっている。また、すべての行政という公的な存在（組織・人）が悪いわけではないが、その不信は一般に全組織に及んでいると考える傾向がある。そのぐらゐ日本では、政府、政治家、公務員、公的職員への不信が強いのである。また、日本の人びとが、中味の本質をよく吟味せず、まわりの皆が非難するか

ら自分も非難したりする傾向があることも指摘でき、それが国民全体へと波及している一面があることも否定できない。また、9の「両国が相手国に抱くイメージ」は、スウェーデン人は全般的に日本へのイメージは弱く、人口が多くごみごみとしている、あるいは地震がある国、高いビルがたくさんあるなど、TVなどもメディアによって形成されたものであることが即座にわかる。また、日本人はスウェーデン人に対して一般的には特別なイメージを持っていて、スウェーデン人が日本にいただくイメージよりも描くイメージ像（項目）が多い。それは、前述したとおりである。福祉、高額な税金、環境対策などいくつもスウェーデンを特徴づけるイメージが描かれる。さらに、10の両国の「国王・天皇の位置づけ」であるが、この項目は国家の国民と国王・天皇との関係・意味づけを表すものであり、国の文化・価値観・慣習を反映したものとなっている。スウェーデンでは、国王は国民の間で親しみが持たれている存在で庶民派の国王ということができる。現国王カール・グスタフ16世は、国外に対してはノーベル賞受賞者にノーベル賞を授与する高貴で特別な存在と見られるが、スウェーデン国内では、その警備も日本国内と比べると大変薄く、庶民に心理的にも近い存在であり、人びとから親しまれ愛され、それでいて尊敬される存在でもある。それに対して、日本の天皇陛下は象徴としての意味が強く、高貴で特別で最上位の敬意がもたれている存在である。スウェーデンでは、国王は他のスウェーデン人と同じように夏に上半身裸でレジャーボートに乗り湖上クルージングに出掛け、王妃は水着で船上で日光浴をしてくつろぐ姿が写真に掲載されたりもしたが、衝撃的なこととは受け止められていないのである。庶民から国王まで、経済的な意味でも心理的な意味でも格差が極めて小さく、これこそスウェーデン人がのぞんでいる安心のシステムであり、平等主義を実現している極めて端的な事例なのである。日本の天皇に関しては、クルージングに関する話はあるに過ぎない話であり、またそのような行為を国民はのぞまないし受け入れ難いことであろう。いずれにしても両国の国王・天皇の位置づけ、国民との関係は大きく異なり、その国家の性格を表しているといえるだろう。

両国は、他者への配慮や遠慮などにおいて類似している面もあるが、基本的に大きく異なり、この違いを前提としてそれぞれの国の制度、システムを理解することが大切である。

さて、それではなぜこのような結果がえられたのであろうか、以下では本研究のアプローチの特性を再検証しながら検討したい。

本研究で採択されたアプローチを支えている仮定は、出来事・社会・人びとが全てつながっていて一つの構成体をなしており、たとえ一つの事例としての現象や出来事においても、そこに全体・根本へとつながる何らかのエッセンスがあるということである。したがっ

て、本研究で取り上げられるすべての事象、出来事に関しては何らかのエッセンスがあり、そのエッセンスは他の事象や出来事と関連していたり、あらゆる現象や出来事の根底にある本質と結びついていたりすると考えられるのである。スウェーデンにおけるカレンダー一つをとっても、その背景や写真や画像においてスウェーデン的な特色がみられる。自然や自然物（植物や動物、昆虫など）の造形美が描かれているものが多く、日本人の美的感覚や嗜好とは大きく異なることがわかるが、スウェーデン人にとってはこうした自然美を扱うカレンダーが一般的に多く、スウェーデン人の緑や自然を愛する本能とでもいうべき側面がカレンダーという商品に反映されているのである。観光客向けではなく一般的な絵はがきをとっても、このような傾向があるが、商品一つをとってもその国の社会、文化、嗜好などが反映されていて、多くの事物・現象・事象に関してこのような側面が存在しているというとらえ方が本研究でのアプローチ方法である。

したがって、あらゆる現象、出来事、人びと、商品、サービス、TV、CMを研究しその根本を探り出すことは、スウェーデンの本質研究につながっていると考えられるのである。むしろ、何を対象に研究を行ってもよい、ということではないが、多くの人びとが参加したり共鳴したりする出来事・現象に関しては、本質がよりみえやすいといえるだろう。

スウェーデン人にとって、自然は大切な存在といえる。スウェーデンでは、上記のように自然とともに暮らす生活、人生、ライフスタイルが浸透しているわけで、自然は公共財のような役割をもっていると度々指摘してきた。国民にとっては、自然は最も大切な財産であり、それを守ることが多くの国民にとって共通の課題である。また、自然を守るという点で、スウェーデン国民は共通の基盤を持っているのであり、スウェーデンに関する多くの現象、事象の根本に位置する事柄なのである。

6. 提言 —本稿から日本は何を学ぶべきか—

スウェーデン人にとっての老後は実に質素で自然とともに送る人生のバカンスの時期といってもよいだろう。かれらの多くが、夏は特にそうであるが、ガーデニング、公園の散歩、日光浴、夏は湖水浴・海水浴など自然と親しむための時間を満喫し、寒い冬は自宅でTVやトリス（TRISS・・・スクラッチ・タイプの宝くじ）などを楽しむ。長く暗く、そして厳しい寒さに見舞われるスウェーデンの冬は、自宅の中でゆっくりと過ごす季節である。退職後は、夏の季節は、サマーハウス（主に夏の期間に使用する簡素な別荘）で自然を謳歌する。

日本人にとっては、退職後に、どのように暮らすかを学ぶことができるように思われる。質素ではあるが奥が深く、健康にもよく、気軽に行えることである。自然と親しむ散歩は日本人の場合とはやや異なるかもしれないが、スウェーデン人にとっては誰もが愛好する、そして生涯続けられる、続けたい活動なのである。

スウェーデンの人、社会、文化、歴史など多くの事象をみて、経験し、話を聞き、調べていくうちに、スウェーデンが一つのシステムとなつてつながっていることに気づく。スウェーデンが一つの網のように結びついていて、すらすらとそれを解釈していくことができる。歴史、文脈、事象、人びと、生活、人生、自然、制度、システムなどあらゆるものがつながっていて、一貫していることがわかる。本稿で取り上げられなかった事象や制度、その他の対象も、スウェーデンのシステムで説明したりその枠組みに取り入れられたりする可能性が高い。

以下では、スウェーデンから日本は何を学ぶべきか、本稿から必然的に導かれることと、多少飛躍した話になることも含めて提言したい。

(1) 仕事と余暇のバランスがよい

スウェーデンでは、週37～8時間の仕事をこなし日祝祭日は積極的に休むという一週間を過ごしていて、仕事と余暇のバランスが非常によいといえる。一般的に仕事に対する取り組みは真面目で勤勉といわれるスウェーデン人であるが、余暇は特に夏場等は芝生の上で日光浴をし、冬はウィンター・スポーツやTVに散歩と多くの人が決まった余暇の過ごし方をし、決して日曜出勤や残業は行わない。余暇はあくまで休息のために使用され、それがまた次の仕事のためのリフレッシュになるようである。日本のように極度に仕事への比重が大きな社会では、なかなか疲労がとれず、常につかれた顔で毎日を過ごす人も少なくない。幸福度や生活満足度の程度の違いは、ここからくるといっても過言ではないぐらいである。この仕事と余暇のバランスの問題は両国の特徴を象徴しているものであろう。しかし、一方でスウェーデンは一般に定年退職が65歳であり、多くの人がこの年齢に達すれば年金生活に入る。年金の基準支給年齢である65歳の定年は、長寿国第1位の日本が、男性長寿国第2位のスウェーデンから見習うべき点の一つであろう。長く働けるからこそ、長くゆっくりと働き、休みもしっかりと取るということが可能となる部分もあるであろう。

(2) ある程度のことで満足する

社会の治安、安心、安全のシステムが守られればそれでよしとする考え方、それ以外に多くのこと、ものをのぞまない、これがスウェーデンの人びとの幸福度や生活満足度の高さの要因となっている。スウェーデン人にとっては上記の要素が守られ続けていけば、それは幸せなことであり満足できることになるのである。実際のところ、かれらの物質的な側面は実は質素であり、ある程度のこと、ものが満たされればそれでよしとするのである。それ故に、生活満足度が高い、幸福度が高い。他方、日本人はいつも満足がえられない国民なのかもしれない。特に一時的な満足はあり得ても、恒久的な満足、普遍的な満足ということに関しては充分満たされていないというか、何を対象に恒久的な満足をえるべきか、あるいは幸せと何か、恒久的に幸せになりたいという発想そのものが浮かばないのかもしれない。それだけ、毎日の生活に精神的なゆとりがないのだろうか。このため、ある程度のことやそこそこのことで充分満足したりすることがないのではないだろうか。また、日本の企業も消費者の欲望をみたすために、常にマーケティング努力が不可欠とされる。精神的なゆとり、時間的なゆとりをもう少し確保できれば、身近なことに対してそのよさや深さを発見し満足を感じることができるようにも思われるが、一杯のコーヒーを出され、従業員に礼を言い笑顔で喜び感謝してそしてそれを満喫しながら飲むスウェーデン人と、一杯のコーヒーを出され従業員には何も言わず新聞や雑誌、あるいは漫画を読みながら、ときには携帯メールをしながら、すすって飲むコーヒーの味や満足度は当然異なるわけである。コーヒー一杯に期待を持って満足を求めて飲むスウェーデン人、コーヒーにはあまり多くのことを期待せずにすすりながら飲む日本人、両者の物事に感謝し満足しようとする感度、尺度に根本的に違いがあるのは明らかである。

(3) 保守的であるが、革新的？

スウェーデン人は、保守的とも革新的ともいわれるが、先にも触れたように大事なものの、緑・自然、治安や安心できる安全な社会ということに関しては一貫して希求しており変わらないのである。これらを大切にし、守り続けることに関しての国民的な合意はおおよそなされていっているといつて過言ではない。一方で、スウェーデンは、革新的な国でもある。環境対策、女性の社会進出、福祉政策、高負担制度などに関しては世界に先駆けて取り組んできた新制度・新システム導入の先進国、先端国である。これは、国民が合意して皆が大切にして守り続けたいと思っているもの、仕組みを持続させるために制度・システムを常に時代時代の状況や趨勢を睨みながら改革、変革させてきたからに他ならない。こ

の意味でスウェーデン人は保守的なのであり、また革新的なのである。日本は、新しいものを好み革新的であり、変化を好み、また新しいことはよいこと、変化はよいことと一般的にうけとめられ、よく「もうそういう時代ではない！」と古いことがらを、その本質やよき、起源等を十分に吟味もせずに一蹴し、新しい事柄を受け入れさせようとする傾向があり、またそのキャッチフレーズに周囲も納得しなければならないという状況に度々出くわす。大事なものが何かが見えず、また変わらず大切なものを残していこうとする意識も弱いために、改革や変革だけが先行し、物事がよくなったりもせず、ときには悪化し、いつの間にか昔取り入れていた制度に逆戻りしているケースが日本の諸制度の中には多く見られるようである。また、個々の制度やシステムがバラバラで、局所的かつ一時的に対応している案件、事例、制度、システムが多く、それが日本の国のバランスの悪さにつながっている。そして、ときに混乱と問題を引き起こす要因となっている。そのような制度、システムのものにある日本において、人びとの仕事と余暇のバランスがうまくいくはずもないのかもしれない。

(4) 変化に対して寛容で順応できる、そして忍耐強い

最後に、スウェーデンが大切なものを守り続けるために、制度・システムを変革させてきたが、それが可能であるのはスウェーデン人が変化に対して寛容でそして柔軟であるからということができよう。スウェーデン人の国民性が変革を後押しできた要因の一つとなっていると考えられるのである。その他、政府との関係が信頼に基づくものであることも大きな影響を与えたといえるが、国民性の問題は大きな要因といえる。スウェーデンは地理的に欧州の北部に位置し、それでも夏は暑く、冬は大変寒い。こうした気温差もさることながら、夏は白夜、冬は黑夜というほど日照時間の変動の差が大きく、ストックホルムでは夏は4時間ぐらいしか暗い時間がなく、冬は6時間ぐらいしか明るくないという状態である。こうした気候が、スウェーデン人のおとなしく、変化に寛容で忍耐強い性格をもたらしたといえるだろう。地理的な自然環境がスウェーデン人のところをつくってきたのである。こうした特性は、仕事面ではねばり強くしっかりとこなす性格、社会の制度・システムの変革にも寛容で柔軟に受け入れる精神につながっている。日本では、国民自体は新しいものや変化を基本的には好んでいるが、新しい制度・システムを導入しようとすることに対しての当事者の抵抗は強く、これがまた利権が絡んでいるとなると一層抵抗は激しくなり、新しいもの好きである一方で変化に対して寛容ではなくまたその制度の導入、本格運用となると混乱が生じるのが常である。新しいもの好きである一方で、それを自らが受け入れようとするときには葛藤や抵抗が生じスムーズにはいかず、また適応力や順応力

に関していえばスウェーデン人と比べると高くはないだろう。忍耐強さは、日本人にとってもスウェーデン人にとっても共通する特性で、仕事での真面目さ、勤勉さは、両国はともに高いといえる。しかし、細やかさや相手への配慮は日本人の方が高く、これらは国家の文化的要素や価値観を反映したものともなっている。そして、日本の四季ははっきりしていて、スウェーデンとは異なり耐えるというよりも、季節の変化を味わい、その趣を楽しむことができる。相対的に、スウェーデンでも四季はあるものの、日本以上に激しく変化する気温、日照時間などドラスティックな気候変化が人びとの寛容さ、忍耐強さをより強固なものにしてきたのではないだろうか。

いずれの4要素についても、バラバラではなくスウェーデンではシステムとしてつながり、有機的に結びついているのである。すべての要素を日本が、日本人が取り入れ受け入れることは困難かもしれないが、まずはバラバラな制度、システムの見直しを行い、バランスがとれたものにする必要があるだろう。バランスがとれていないことが日本の社会の多くの歪みを生み出している。そして、長寿国スウェーデンから学ぶことは65歳定年制を単なる制度ではなく実質的なものとして導入する必要があるといえるだろう。また、残業の問題は日本社会のバランスを悪くさせる大きな要因である。これも改善が必要である。その他、男女共同参画社会の実現など他の問題もあり、スウェーデンから日本が学ぶことは多々あるがまずは可能なところ、とはいっても最初の一步を踏み出すことが実は極めて困難なことなのであるが、そこからスタートさせることが必要である。

加えていうならば、日本人がスウェーデン人から豊かな生活の源泉を学ぶとしたら、それはなにもしないことである。豊かになる条件とは、何もしないこと、何もないこと、質素であることに満足できるかどうか、かもしれない。

7. 今後の研究課題とスウェーデンの今後

スウェーデンは、冒頭で述べたように生活満足度や幸福度が高い国であり、そのための条件が整った国であるといえる。一方、日本は企業のマーケティング水準は高く、Kotlerは、日本を marketer のチャンピオンと評したくらいである。

満足という概念はマーケティングにおいては中心的なものであり、それを交換する、満たすことはきわめて重要なマーケティング目標となる。しかしながら、日本企業のマーケティングが顧客を満足させていることとは裏腹に、総じて日本の生活満足度や幸福度とい

った、全般的、長期的な事項ではあるが、人間の生活や人生にとって非常に重要な側面に関しては満足をもたらしていないのである。今日、マーケティングに顧客の長期的満足、すなわち生活や人生に関する満足度（あるいは幸福度）を満たすという役割が与えられれば、新たなマーケティング研究と実践の可能性が拓かると考えられるのである。そして、このことは企業の新たなマーケティング・チャンスへとつながると思われる。人びとの長期的な満足、生活満足度や幸福度を実現するために何をしなければならないのか、日本のマーケティング研究者、そしてマーケターがそのための枠組み、方法論、目標などに関して十分に検討していく必要があるだろう。

さて、スウェーデンはこれからどこへいくのだろうか。今後のスウェーデンについて考察したい。高負担高福祉を国家政策の支柱とするスウェーデンではあるが、これからさらなる負担増へと向かう傾向がみられる。そもそも、教育に関しては大学までの学費が無料で手厚い政策がとられてきたが、ストックホルム県の一部の市の中には、小学校の給食費を一部有料化し始めるところが出始め、元来聖域的取り扱いを受けてきた教育部門に関する料金の徴収が始まりだした。すでに国民負担率7割以上の世界一負担の大きな国家で、高負担だからこそそれなりの手厚い恩恵を受けてきたスウェーデン国民が今後いかなる反応を示すのかが大いに注目されるところである。これ以上の負担に人びとが耐えきれぬかどうかは問題であるが、何分政府の政策に寛容な国民であるだけにある程度は受け入れるように思われる。しかし、労働者としての現役世代（20歳程度から65歳程度）への負担は2006年9月のスウェーデン総選挙で、12年間政権を取り続けた社会民主党を中心とする与党連合が敗北し、失業対策に力を入れた政策、公約を打ち出した社会民主党を中心とする野党連合が勝利し穏健党党首のラインフェルト氏が新首相になる運びとなった。スウェーデン国内においては失業率の問題や経済の停滞はいつそう深刻化しており、これらの改善、解決がはかれるかどうか、新政権の舵取りに注目が集まる。

一方で、スウェーデンの人たちの生活の有り様は今後も大きな変化はみられないということも付言しておきたい。エコ国立公園をはじめ、悠久の大自然を守り続け、それと共に生きる生活、人生を送り続けたいという願いは絶対的で、過去の時代、そして現在や現代、さらに未来と恒久的に続くものといえるだろう。なぜならば、多くのスウェーデン人にとってもっとも大切なものが、この国の自然であるからである。多くの制度、システムがこの自然を維持することへと結びついている。自然を守るということに関しては変わらず一貫しており、それを守るために制度・システムは改善改革を続けているというのがスウェーデンである。

引用文献及び注

- (1) 吉武信彦「日本人は北欧から何を学んだか —日本—北欧政治関係史—」新評論, 2003年, p.172
- (2) 藤井威, 「スウェーデン・スペシャルI —高福祉高負担政策の背景と現状—」新評論, 2002年, pp.9-12
- (3) 山下東彦, 「第8章 スウェーデン・モデル」(猿田正機編著, 『日本におけるスウェーデン研究』 ミネルヴァ書房, 2005年, p.292
- (4) <http://www2.le.ac.uk/ebulletin/news/press-releases/2000-2009/2006/07/nparticle> (2006年10月30日アクセス)
- (5) Solomon, Michael, Gary Bamossy, Soren Askegaard and Margaret K. Hogg (2006), *Consumer Behavior: European Perspective*, FT Prentice Hall (Financial Times), pp.432-433
- (6) Solomon et al (2006), 前掲書, pp.432-433
- (7) Hudson, Laurel A. and Julie Ozanne, 'Alternative ways of seeking knowledge in consumer research', *Journal of Consumer Research* 14 (March 1988), pp.508-521
- (8) ジョン・F・シェリー, 「ポストモダン・マーケティングの思想」(Harvard Business Review, ポストモダン・マーケティング, 2001年6月号, pp.98-105)
- (9) 平馬直樹・瀬尾港二・稲田恵子監修, 『図解よくわかる東洋医学』池田書店, 2005年, pp.10-22
- (10) 小暮敏明, 寺澤捷年, 「複雑系医学としての東洋医学」, 医学の歩み, 2001年, 197号, pp.863-867
- (11) 小暮敏明, “証”の現代医学的解釈(今西二郎編「現代西洋医学からみた東洋医学」, 医師薬出版, 2003年, pp.7-9)
- (12) 東洋医学に関する書籍は, いわゆるハウ・ツーものも多いが, (9), (10), (11)の文献はそれぞれ, 大学の研究者によって監修および執筆されたものである。
- (13) 小沢徳太郎, 「第2章「予防志向の国」と「治療志向の国」」(福祉文化学会編, 『スウェーデンから何を学ぶのか —生活者中心の社会を築くために—』ドメス出版, 1994年, pp.63-97
- (14) イーリス・ヘルリッツ著(今福仁訳), 『スウェーデン人 —我々は, いかにも, またなぜ—』新評論, 2005年
- (15) 岡沢憲美, 『ストックホルムストーリー』早稲田大学出版, 2004年, pp.208-219